○　さらに，日本人学校など海外の様々な文化・環境の中で学ぶ児童生徒や，日本国内で学ぶ外国人児童生徒など，多様な人材の個性を伸ばすための教育の充実が重要である。

（大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成）

○　大学院においては，我が国の発展を担う主役として，高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し，新たな知を創り出し，その知から新たな価値を生み出して，既存の様々な枠を超えてグローバルに活躍できる人材を，社会と協働して育成していくことが重要である。

○　また，Ⅲで述べたような 2030 年以降の社会を展望すると，技術革新や社会・制度の変革などを通じて新たな価値を創造し，社会におけるイノベーションを牽引する人材の育成が一層重要となる。

○　こうした状況を踏まえ，今後の大学院教育においては，これまでの改革の取組を進めつつ，各分野における専門的知識に加えて，文理の枠を超えた分野横断的な知識の習得，幅広い視野で課題を捉え，様々な技術や情報を使いこなして解決に導く力の育成などを行うことが重要になる。

○　また，初等中等教育段階においては，児童生徒等が，学校だけでなく，広く社会の中で，視野を広げ，意欲を高め，様々な分野への知的好奇心や専門性を高める機会を設けるなど，創造性を育む教育を提供することが求められる。

○　高等教育段階においては，研究面において論文数や論文の引用状況から見た日本の地位は低下傾向にあるところ，我が国の持続的な成長・発展を担う高度人材の育成とイノベーション創出に向け，教育の基盤となる研究力の向上や優秀な学生の育成強化などに取り組んでいく必要がある。

○　一方，博士号取得後のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況であることなどから，「博士離れ」が進んでいる。このことは，我が国の知的創造力を将来にわたって低下させ，学術や科学技術イノベーションを含めた国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない深刻な問題であり，早急にその改善に取り組んでいく必要がある。

○　また，技術革新に対応するためには，数理・情報教育のすそ野を拡げるとともに，情報分野において，最先端の情報技術を実践的に活用することができる人材育成の推進が重要である。

○　さらに，今後の産業構造や社会システムの変化に対応するためには，現場レベルの改善・革新を牽引するとともに，STEM[53]等の様々な分野において，高付加価値サービスを生み出すことができる人材を育成していくことも重要である。

[53] Science, Technology, Engineering and Mathematics

○　加えて，技術革新を社会実装につなげ，産業構造改革を促す人材育成に重要な役割を担う，工学系学部・大学院における今後の教育の在り方等についても検討結果を踏まえ，工学系教育改革を着実に実行する必要がある。

（スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成）

○　平成 32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会やその後を見据え，技術革新やグローバル化への対応による社会の持続的な発展といった観点からの人材育成に加え，スポーツや文化芸術の発展を担う人材を育てることが重要である。

○　スポーツや文化芸術分野において，優れた才能や個性を見いだし，伸ばしていくためには，子供のうちから質の高い専門家に出会う体験の機会の充実などが求められる。

○　また，我が国の経済社会の活力を維持し，一層の発展を期すためには，経済発展の先導役となる観光，農業，食，デザイン，ファッション，ヘルスケア，IT・コンテンツなど，我が国の成長分野の発展を担う専門人材を産業界とも連携しながら育成する取組も重要である。

３．生涯学び，活躍できる環境を整える

（人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進）

○　人生 100 年時代においては，全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し，学び続け，学んだことを生かして活躍できるようにすることが求められる[54]。

○　今後，生涯にわたり必要な知識や技能，技術を学び，活用し，知的・人的ネットワークを構築し，人生の可能性を広げて新たなステージで活躍するというサイクルを実現し，人生を豊かに生きられる環境を整備することが不可欠となる。

○　生涯学習の推進に当たっては，若者から高齢者まで多様な世代が学び始めるきっかけづくりや学習成果の可視化，仲間とつながりながら楽しく学び，活動できる環境などの動機づけが重要である。また，年齢を重ねるにつれ，一般的に体力や短期的な記憶力は低下するが，言語能力や日常の問題を解決する能力は伸びていくとの研究もなされており，年齢とともに低

[54] 「教育・生涯学習に関する世論調査（平成 27 年度）」（内閣府）によると，我が国において，社会人になった後も，学校（大学，大学院，短期大学，専門学校等）で学んだ経験のある者は約 19%，今後学んでみたいという人は約 30%となっている。